

令和5年第6回(9月)
西原町議会定例会
一般質問通告

質問日	質問議員		
9月19日(火) 4人	①伊集悟	②宮里洋史	③山城勝貴
	④仲松勤		
9月20日(水) 3人	⑤真栄城哲	⑥儀間駿太郎	⑦前里光信
9月21日(木) 3人	⑧屋比久満	⑨大田實	⑩伊計裕子
9月22日(金) 3人	⑪喜納昌盛	⑫大城誠一	⑬長浜ひろみ

一般質問通告内容（令和5年 第6回定例会）

質問者	① 伊 集 悟 議員	質問の相手
1. 不登校・行き渋りの対応について	<p>文科省によると令和3年度の小中学校の不登校児童生徒が24万4,940人と9年連続増加の過去最多となり、全国的に厳しい状況が続いています。</p> <p>(1) 本町の直近の小中学校それぞれの不登校件数、行き渋り件数と昨年対比及び全体の特徴について伺います。</p> <p>(2) 教育機会確保法では、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、学校以外にも多様な選択肢を確保することの必要性が示されています。現在、学校自体に通えない子どもたちもいる中、学校以外のどのような場所で、どのように過ごし、どのような支援を受けることができているのか、また課題について伺います。</p>	教育長
2. 学童クラブの支援拡充について	<p>7月末、こども家庭庁と文科省は、今年度で最終年度を迎える「新・放課後子ども総合プラン」の進捗にかかる合同会議を開き、全国の放課後児童クラブ（学童保育）の待機児童が1万6,825人（速報値）と高止まりしていることから、学校施設の活用促進、受け皿の整備の加速、子どもが安全に過ごせるよう職員の配置基準の見直しを進めていく方針が示されるなど、学童クラブの支援拡充に動いています。</p> <p>(1) 直近の学童クラブの待機児童数（校区ごとの人数）について</p> <p>(2) 本町は、学童クラブの月額利用料が他市町村に比べ高めに設定されており、県の「放課後児童クラブ支援強化事業」の家賃補助を導入し、保護者負担の軽減を図るためにも昨年来要望しています。利用料の中身を精査し、検討するとのことでしたが、その後の進捗状況を伺います。</p>	町 長

<p>3. 子どもを危険から守る取り組みについて</p>	<p>(3) こども家庭庁は、夏休みの放課後児童クラブについて、弁当持参がほとんどで、保護者の毎日の負担が大きいことを受けて、給食センターや宅配弁当の活用を全国に自治体に促すとしています。今後の本町の子育て支援、学童クラブ支援として、給食センターの活用をはじめ、保護者の負担軽減策の検討ができないか伺います。</p> <p>登下校や帰宅後における交通事故や事件・犯罪の被害から子どもたちを守るために、教職員をはじめ、地域住民、保護者、PTA等の協力のもと、地域全体で活動を行っていることと思います。</p> <p>(1) 各小中学校の取り組み状況について</p> <p>(2) 本年度から子どもを性暴力の被害者にも加害者にも傍観者にもしないことを目指し、「生命（いのち）の安全教育」の取り組みが始まりました。保育園、幼稚園など就学前の幼児も含めた本町での取り組みを伺います。</p>	<p>町 長 教育長</p>
<p>質問者</p>	<p>② 宮 里 洋 史 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 教育行政について</p>	<p>(1) 子どもの学びの環境を守るために現場の支援は必須である。チーム担任制の取り組み等様々な取り組みがあるが西原町として取り組んでいることはあるのか。また、教員の業務支援としてスクールサポートを導入できないか。</p> <p>(2) NISA も来年から新 NISA に変わる中で、子どもたちもマナーリテラシーを高める必要があると思う。金融庁で講師派遣も行っているが今後どのように取り組んでいくか伺う。</p>	<p>教育長</p>
<p>2. むし歯予防について</p>	<p>(1) 子どものむし歯0（ゼロ）を目指せる社会になっているが、そのための施策として未就学児のための4歳児、5歳児歯科検診を行ってはどうか。</p>	<p>町 長</p>

	<p>(2) フッ化物洗口については各関係機関理解が広がっているところであると思うが、導入までのハードルは依然ある。いきなり全体で進めるのではなく、モデル校・学年を絞り進めてみてはどうか。学校歯科医の中でも協力を前向きな話も伺っている。</p>	<p>教育長</p>
<p>3. PFI 事業について</p>	<p>民間のノウハウと資金を活用し地域活性化に繋がる取り組みは全国的に多くなっている。西原町にも活用できる施設は多数あると思うし、特にイルカ公園については効果が大いに見込めると思うが、今後どのように考えているか。</p>	<p>町 長</p>
<p>4. 行政サービスについて</p>	<p>(1) 西原町公共施設予約システムに開放事業の学校施設を追加することはできないか。</p> <p>(2) 以前も取り上げた職員の接遇について、マニュアルは無いとの答弁であったが必要ではないか。それを基に職員の意識を統一し、より良い対応が作られると考えるがどうか。</p> <p>(3) 人事評価制度を作ったが、未だそれによる給与への還元がないのは制度がうまく活用できていないと考える。賞与で、頑張った職員に還元できればモチベーションの向上につながると思う。事業別の業務難易度があるのか。難易度が高い業務を選ぶ職員に還元できる仕組みはつくれないか。また人事評価制度を活用し給与に反映している自治体はないか。</p>	<p>教育長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>
<p>5. まちづくりについて</p>	<p>(1) 建設産業常任委員会の所管事務調査を経て、市街化編入が予定されている地域は、まちづくりの考えを醸成する必要があると感じた。地権者や地域説明会の開催状況はどうか。</p> <p>(2) 森林環境譲与税を有効活用したく、山形県金山町への視察を行った。金山杉は日本有数の杉であり上記基金の対象となるのではないか。また本町は最上郡との連携も長く続いており活用することで地域の繋がりをより強固にすると思うがどうか。</p>	<p>町 長</p>

<p>6. 町興しについて</p>	<p>(3) 今後の森林環境譲与税基金活用予定、計画等はあるか。</p> <p>今年 10 月に開催される西原祭りはコロナ前に戻る重要な祭りで、町民はとても期待している。地域を盛り上げるための起爆剤はやはり祭りだと思う。毎年開催の要望は年々高まっているが町長の見解を伺う。</p> <p>また、今後新たな青年協議会の土台作りに活かしてはどうか。エイサーだけでなく、獅子舞、太鼓、旗頭・ダンス等々、様々な青年団体の取りまとめとしての位置づけで検討できないか。</p>	<p>町 長 教育長</p>
<p>質問者</p>	<p>③ 山城勝貴 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 町道棚原 1 号線について</p>	<p>町道棚原 1 号線は先の台風 6 号により陥没し、現在も通行不能になってしまっています。人的被害はなかったものの近隣住民の生活に大きな影響を与えています。そこで以下の点を伺います。</p> <p>(1) 被害の通報を受けた際の初動、対応に課題はなかったか、今後の災害対応に活かせる気づきはあったか伺います。</p> <p>(2) 今後の対策、計画について伺います。</p> <p>(3) 当路線は改修に向けて事業が進んでいましたが、本事業自体の進捗状況と今後の本事業への影響を伺います。</p> <p>(4) 地域住民へ今後の対策、計画について、説明する機会が必要であると考えます。見解をお聞きします。</p> <p>(5) 町道棚原 1 号線はノロ内御殿、あしびな一付近においても路面のひび割れ等がみられ、同様の災害が懸念されます。今回の災害を受けて今後の対策を伺います。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 県道那覇北中城線について</p>	<p>マックスバリューが移転し、県道那覇北中城線の工事が目に見えて進んでいる状況があります。その一方で、朝夕の渋滞が以前よりも激しくなり、渋滞を少しでも回避しよ</p>	<p>町 長</p>

<p>3. 高齢者福祉について</p>	<p>うとする車両が棚原区内をスピードを出して通り抜けるという危険な状況が散見されます。地域住民からは県道の早期供用開始が望まれているところであります。また、坂田交差点周辺は西地区土地地区画整理事業との関連性もあるため、県、町の連携は必要不可欠であると考えます。那覇北中城線は県の事業ですが、地域住民への進捗状況の説明も含めて町と県との連携体制について現状や課題を伺います。</p> <p>本町において 2025 年には後期高齢者と前期高齢者の割合が逆転していくことが統計上、予測されています。更なる高齢化率の上昇、認知症リスクの増加、介護リスクの増加は介護人材不足の課題や介護保険料への影響が懸念されます。高齢者の介護予防や居場所作りは喫緊の課題であると考えます。そこで以下の点を伺います。</p> <p>(1) 住民主体の居場所作り、通いの場を進めるうえでの課題について改めて伺います。</p> <p>(2) 地域住民のニーズの掘り起こしは必要であると考えます。ニーズ調査について見解を伺います。</p> <p>(3) 重層的支援体制整備事業も含め、高齢化による介護人材不足の課題や福祉課題について庁内の意識調査や改善の必要性について協議はなされているか伺います。</p> <p>(4) 町内の大学、高校との連携、自治体や地域の介護予防サポーターとの連携体制構築によって、住民主体のサービスである通所型・訪問型サービス B（介護予防・生活支援サービス事業）の導入は検討可能か伺います。</p> <p>(5) 各課、担当職員の研修機会の確保、研修の必要性について町としての見解を伺います。</p> <p>(6) 令和 5 年度の施政方針では介護保険事業に関して、沖縄県介護保険広域連合と連携し、より効率的で質の高い介護保険事業を展開します。とあります。効率的で質の高い介護事業について具体的な内容をお聞きします。</p>	<p>町 長</p>
---------------------	---	------------

<p>4. 子育て環境・子育て支援について</p>	<p>西原町では現在 2 ヶ所の子育て支援センターが設置されています。センターでは工夫を凝らし、丁寧な対応がなされています。その取組を広く周知するうえでもセンターと連携した広報活動が必要ではないかと考えます。また、保育士不足という大きな課題はありますが、一時預かりなど様々なニーズがあると考えます。本町における子育て環境・支援について以下の点を伺います。</p> <p>(1) 子育て支援センターとの連携体制について伺います。</p> <p>(2) 子育て支援センターの取り組みなどの広報活動について現状と課題を伺います</p> <p>(3) 子育て支援センターにおいても発達に課題のある親子を受け入れた際の加算は検討可能か伺います。</p> <p>(4) 未就学児を抱える世帯や妊産婦に対してモニターまたはネットモニターを実施し、広く子育て世代のニーズを捉えるとともに町長や担当部課長と直接意見交換ができる機会を設けることは検討可能か伺います。</p> <p>(5) 西原町子ども・子育て支援事業計画（わらびプラン）では教育・保育の量の見込みが年々減少傾向を示しています。一方で、西原西地区土地区画整理事業では約 1,700 人の人口増が示されていることに加えて各地域の市街化編入による人口増も想定されています。人口増を想定とした世帯構成、年齢別人口、保育ニーズについてのシミュレーションや統計上の予測は行われているか伺います。</p>	<p>町 長</p>
<p>質問者</p>	<p>④ 仲 松 勤 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 給食費無償化支援にむけて</p>	<p>県内では小中学校の給食費の全額無償化を実施する市町村が増加傾向にあり、2017 年に 6 町村（14.6%）だったのが、2023 年では 14 市町村（34.1%）に増えています。第 3 子以降の全額や一部助成を含めると県内の約 7 割の 29 市町村で実施されています。しかし自治体独自で事業を行うには財政負担が大きく、我が町においても財源確保が苦慮している現状もあり、各自治体の状況によって保護者負担に地域格差が続いている現状は大変注視をしなければなりません。沖縄県としては 25 年から第 3 子の無償</p>	<p>町 長</p>

<p>2. 土地区画 整理事業につ いて</p>	<p>化、26年から全面無償化に向け財源調整が始まったとされていますが、現行としてすでに地域格差が生じていることは、子育て世帯の家計に直結する問題が、まだ3年は続くということでもあります。この現状を受け、我が議会からも給食費無償化に関する決議要請文を県議会へ提出し、県議会副議長照屋守之氏、沖縄県教育長半嶺満氏より「早急な実現を目指したい」といった力強い声をいただきました。さらに町長並びに教育長においても住民の思いに沿えるよう全額無償化の要請書を提出するなど、ともに意見を述べている現状があることは理解しています。しかしながら町民からも他市町村との地域格差を是正する声上がるなど、要望は日増しに強くなっております。文教の町、西原として子育て支援を掲げる我が町としても、完全無償化までの期間にできる限りの予算確保を目指し町民の思いに応じることが求められています。</p> <p>(1) 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用について 学校給食費支援事業として、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける小中学生及び幼稚園生の保護者の経済的負担軽減のため学校給食費減免の対応の詳細を問います。</p> <p>(2) 給食費支援の継続要望について 沖縄県で財政調整の始まった26年度からの給食費全面無償化までの期間も、子育て世帯の継続的な支援が必要であります。つきましては西原町においても次年度からの2年間の給食費の半額助成について、予算確保を強く要請し、見解を問います。</p> <p>(3) 給食費支援に関連した継続支援を是非とも町長公約としても掲げていただきたいが、町長の見解を問います。</p> <p>西地区土地区画整理事業と財源確保について 西地区土地区画整理事業を早期に完了させるためにも、安定的な予算確保の必要があります。去る8月に、町長並びに議員各位も含め、国・政府に対しオンラインで事業予算の要請を行っております。 予算確保の状況も含め、要請内容の詳細を問います。</p>	<p>町長</p>
----------------------------------	--	-----------

<p>3. まちづくり総合計画の作成を</p>	<p>町づくり総合計画は町民と共に社会情勢の変化と多様化・高度化する町民のニーズを的確に捉え、我が町の継続的発展のためにも町民参画のまちづくり総合計画の作成を強く要望し続けています。6月議会の一般質問において、町長より「まちづくり指針を策定しているため、各種個別計画や実行計画を含め中期的な視点に立って作成しており総合計画であろうと考える。よってまちづくり総合計画の策定は考えていない」との見解をうけております。しかしながら、我が西原町におけるまちづくり基本条例において、以下を述べております。</p> <p>第3章 <u>まちづくりの基本原則</u>の中で「情報共有の原則・参加の原則・協働の原則」が述べられており、さらに第9章<u>町政運営</u>の中で健全な財政運営として「執行機関はまちづくりに関する計画の立案・実施・評価及び見直しの各段階において町民にわかりやすく説明するよう努めなければならない」と述べています。これらはつまり、町民がまちづくりの計画策定や実施・評価のすべての段階で参加する権利をもっているということでもあると考えます。</p> <p>県内各市町村において、このまちづくり総合計画の策定を行っていないのは中南部エリアでは西原町のみです。先に町長が述べている「まちづくり指針」とは町政の基盤となっている計画案となっている現状はあるかと思われませんが、これらには町民の意見や思い、本当のまちの状況などは反映されておらず、単純な計画方針であり、これがまちづくり総合計画にかわるという考え方は大きく間違っております。繰り返しになりますが、町民がまちづくりの主演となり策定する総合計画は、我が町の発展に寄与するものと考えており、作成しないということは町民参画を否定しているということであるとも言えます。町長の見解を問います。</p> <p><南風原町まちづくり基本条例より抜粋></p> <p>第6章 町政運営</p> <p>第13条 町は、町政の目指す方向を明らかにし、総合的かつ計画的に町政を運営するため、最上位の計画として総合計画の策定するものとする</p>	<p>町長</p>
-------------------------	---	-----------

<p>4. 地元産品奨励及び地元企業優先使用について</p>	<p>2 町長は、総合計画の策定及び見直しにあたっては、町民参画のもと行うものとする</p> <p>3 町長は、総合計画の進行を管理し、必要に応じ見直し、その状況を公表するものとする</p> <p>地元産品奨励及び地元企業優先使用について 商工会及び観光まちづくり協会において、従前より地元産品奨励及び地元企業優先使用運動を推進しているところであり、地区内企業の育成強化と雇用拡大を促進して地域経済の活性化に努めております。しかしながら、原材料の高騰や人手不足など地域の中小企業・小規模事業所にとって厳しい現状が続いています。こういった現状からも西原町で使用する物品等については、地元産品を優先使用して頂き、公共工事には地元企業を優先すると同時に、町民にも地元産品優先使用の意識高揚を図っていただきたいという切実な要請書が西原町商工会からも届いております。</p> <p>(1) 上記に関して町長の見解を問います。 (2) 公共工事の町内事業所への優先発注状況を問います。</p>	<p>町 長</p>
<p>5. 新たな工業地域確保のために</p>	<p>国道 329 号西原バイパスの整備に伴い、移転を余儀なくされる企業の移転先確保に向け、工業用地拡大への予定エリアや用途変更等タイムスケジュールについて、その進捗状況を問います。</p>	<p>町 長</p>
<p>6. 火葬場建設</p>	<p>西原町の火葬場建設計画はどのように進んでいますか。また、当初予算の使い道について、その充当内容について問います。</p>	<p>町 長</p>
<p>7. 西原町国民健康保険税の値上げ税率改定について</p>	<p>西原町国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画では、平成 29 年に 9 億 5 千万あった累積赤字を解消するために一般会計からの「法定外繰り入れ」と「税率改定による税収増」を段階的に行い、令和 8 年度までに赤字解消に向けた計画が策定されています。実際に平成 30 年、令和 2 年の税率改定で順調に赤字解消に至っているとのことです。昨今のコロナ禍等による住民生活の負担を考慮し、令和 4 年度予定の税率改定は 2 年の延期となっている現状があるようです。しかしながらコロナ禍やウクライナ等世界情勢</p>	<p>町 長</p>

	<p>による原油価格・物価高騰の影響は大きく、今後の生活苦への影響が続くことが懸念されます。令和6年度並びに令和7年度の税率改定については町民への負担増大を考慮し、再延長を望みます。町長の見解を問います。</p> <p>(1) 国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画を改めて以下を問います。</p> <p>ア. 計画について</p> <p>イ. 期間について</p> <p>ウ. これまでの対応、今後の対応について</p> <p>エ. 新たな課題について</p> <p>オ. 留意事項について</p> <p>(2) 令和6年度、令和7年度の税率改定が実施された場合の町民負担平均金額ほどの程度か問います。</p> <p>(3) 国からの国保財政に対する補助対応について問います。</p>	
質問者	⑤ 真栄城 哲 議員	質問の相手
1. 防災組織体制について	<p>今回の台風6号は、沖縄本島を含む離島に長期間暴風雨の影響を与えました。停電は全体の30%を超え、その復旧にも長期間を要し、県民の生活が混乱した。また、台風後も生活物資が不足するなど、農林水産物の被害だけでも約21億円とされている。本町もその例外ではなく、公共施設の破損や町道等の崩落などの被害が出た。本町の組織体制はどうだったのか。</p> <p>(1) 台風前の備えについて</p> <p>ア. 組織の準備体制の評価</p> <p>※消防・警察等との連携体制も含めて</p> <p>(2) 台風時の体制について</p> <p>ア. 被害状況の把握の評価</p> <p>イ. 避難所の評価</p> <p>(3) 台風後の被害状況の把握と対応及び、情報の収集の評価</p> <p>ア. 西原東小学校の体育館屋根の破損についての対応伺う。</p> <p>イ. 棚原1号線陥没についての対応を伺う。</p> <p>(4) 今後の課題や改善点について</p>	町長

<p>2. 公共施設や備品等の管理や日常点検について</p>	<p>公共施設の維持管理は重要である。特に老朽化している施設等については、日常の管理はそれを怠ると事故に繋がる可能性も考えられることから不可欠である。また、備品等についても長く使えるよう管理が必要である。以下の件について伺う。</p> <p>(1) 以前の質問で、学校施設や備品等の総点検をお願いし迅速に対応頂いた。</p> <p>ア. その他公共施設の管理点検は、どの様に行われ対応しているのか。</p> <p>イ. 備品についての管理点検や買替えの時期の判断について伺う。</p> <p>(2) 備品や施設管理等の不備について以下の件を伺う。</p> <p>ア. 翁長上原線の街灯について、以前にも対応してもらいましたが、現在かなりの街灯が切れ、夜間は薄暗く危険である。日常の管理点検は、どの様になされているのか。</p> <p>イ. 町民体育館のバスケットボール用フロアースタンド得点板4機中1機、シュートカウンター2機全機が壊れて使えない状況である。また、正面入り口の街灯も切れている状況である。さらに、陸上競技場の放送設備も使えない状況だが、管理点検やその対応はどうなっているのか。</p>	<p>町 長 教育長</p>
<p>3. ハワイの山火事について</p>	<p>ハワイ諸島のマウイ島が大規模な山火事に襲われ、100名を超える死者、焼失した建物2,200棟以上、被害額も約8,700億円との報道がなされています。本町とハワイの関係はとても深く、昨年末退任された前イゲハワイ州知事は、本町にルーツを持ち、数回来町されています。そのような関係がありながら義援金などの取組みがないのは、なぜなのか。西原町が真っ先に行動すべきだったと考えるが、町長の考えを伺う。</p>	<p>町 長</p>
<p>4. まちづくりについて</p>	<p>今年7月に建設産業常任委員会は、所管事務調査を実施した。調査地の山形県金山町では「木材をつかったぬくもりのあるまちづくり」、神奈川県横浜市川和町では「組合施工（業務一括代行）の区画整理事業」について、それぞれ調査を行った。以下の件について伺う。</p>	<p>町 長</p>

	<p>(1) 現在、小波津川河川改修工事が進められている。その人道橋や小波津川沿道などに木材を使い、避暑になる屋根や東屋などの木のぬくもりを感じることでできるまちづくりも必要と考えるが、当局の考えを伺う。</p> <p>(2) 本町は、幸地（ナゴウ）地域と徳佐田地域を西原町で初めて、組合施行で行う面整備の計画を進めている。以下の件を伺う。</p> <p>ア. 公共団体施行と組合施行との違いをどの様に理解しているのか。</p> <p>イ. 組合施行を進めるにあたって、行政の役割で大切なことは何か。また、どの様に進めるべきと考えているのか。</p>	
質問事項	⑥ 儀 間 駿太郎 議員	質問の相手
1. 本町の財政について	<p>今後、様々な社会状況に対応していくために財政の在り方・考え方をこれまで以上に考えていかないといけないと考えます。そこで以下についてお聞きします。</p> <p>(1) ふるさと納税・企業版ふるさと納税の昨年度の実績をお聞かせください。</p> <p>(2) 本町として、自主財源をもっと生み出していくために今後検討していることはあるのでしょうか。</p> <p>(3) 現在の本町の財政状況をどの様に考えているのでしょうか。</p>	町 長
2. 街づくりについて	<p>本町では、これから様々な街づくりの事業を予定しているかと思えます。そこで以下についてお聞きします。</p> <p>(1) Park PFI について本町の見解と今後の活用の可能性があるのでしょいか。</p> <p>(2) 新しい産業の誘致と創出をすることによって雇用が増え、町の活性化にも繋がるかと思うがいかがでしょうか。</p> <p>(3) 本町の観光産業への取り組みと課題をお聞かせください。</p>	町 長

<p>3. 人材育成について</p> <p>4. 道路整備について</p>	<p>人生 100 年時代と言われ、大きな変化や生き方が変わっていく中で人材育成の取り組みが大事になっていくと思います。そこで以下についてお聞きします。</p> <p>(1) 児童生徒の県外派遣費用の補助等の現状をお聞かせください。</p> <p>(2) 社会人の学び直し等が今求められる時代ですが、本町でリスキリングやリカレント教育等の事業を展開できないでしょうか。</p> <p>これから様々なインフラ整備を行なっていく本町ですが、以下についてお聞きします。</p> <p>(1) 国道 329 号線、我謝交差点の交通渋滞の現状を本町としてどの様に捉えているでしょうか。</p> <p>(2) 今後のインフラ整備に向けての課題は何があるのかお聞かせください。</p> <p>(3) 東崎工業地域にて、夜間の危険走行をしている車両が多くありますが対策等を考えていますでしょうか。</p>	<p>町 長 教育長</p> <p>町 長</p>
<p>質 問 者</p>	<p>⑦ 前 里 光 信 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 町政運営について</p>	<p>(1) 西原まつりについて 今年 10 月 28 日(土)、29 日(日)、東崎公園での実施を決定したとの事ですが、コロナ以前実行していた形でやるのか。その内容等について説明を求めます。</p> <p>(2) 去る台風は長時間沖縄全島に強烈な被害をもたらしたと解する。その調査はどうなっているか。住宅や農家の農作物の被害状況等について質す。又、その支援策はあるのか。</p> <p>(3) 町内の空家の実状はどうなっているか。現在何戸あるのか。その活用方法はどうか。</p> <p>(4) 町内のヤングケアラーについて、何人存在するか。私の前回の質問について西原町は調査はして居らず、沖縄県の調査を参考にしているとの事でした。現状どうですか。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>

<p>2.教育行政について</p>	<p>(5) 2023年6月22日の琉球新報に依ると、沖縄県民の貯蓄額平均は746万円で、全国で最下位となっている。また負債額は全国は576万円で沖縄県は432万円で最も少なかったとの事です。持ち家率は全国平均は85.2%、沖縄県は65.3%で最も低かった。では、我が西原町はどうなっていますか。</p> <p>(6) 米ハワイ州、マウイ島の山火事災害救済義援金について 西原町では例えば各種団体等で構成する組織をつくり、義援金を呼びかける計画はあるのか。もしやるとすれば、どのような形で実行するか。</p> <p>(7) 町民の方々に病気で透析治療を受けている方々は何人程おられるか。国指定の難病とは言え、西原町の負担はいかほどか、金額を示して答弁されたい。</p> <p>(8) 隣の南風原町は町議の報酬について、去る4月1日から約3万円増額した。それにはいろいろの理由があるかと思うが、西原町当局はこの件について今後改善する計画はあるのかどうか。</p> <p>(9) 西原西地区土地区画整理事業について 移転をしたマックスバリュでの買い物客が前里ホンダと隣家(砂川氏)の間を歩き、帰りをしている。とても危険に見える。その周辺の整備事業計画について、その予定をお聞きしたい。</p> <p>2023年度全国学力テストは小6、中3とも全国平均より県平均は下回ったと報道された。そこで、我が西原町の児童生徒は実状はどうだったか教科ごとに説明を求めらる。</p>	<p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p> <p>教育長</p>
<p>質問者</p>	<p>⑧ 屋比久 満 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>1. 道路行政について</p>	<p>国道329号与那原バイパスが開通して、我謝交差点からバイパス信号までの間、約50m位で、朝夕は特に渋滞が激しく兼久側から渋滞が発生し、付近住民の生活にも影響が出ており相談が多数寄せられています。</p> <p>例えば、区内の生活道路に渋滞を回避する車が侵入し、通勤通学者の安全が脅かされている。</p> <p>先日も浦添警察署交通課から、美咲自治会と我謝自治会へ以下のおり説明会が有りました。</p> <p>そこで以下についてお聞きします。</p>	<p>町長</p>

<p>2. 先進地視察について</p>	<p>(1) 両自治会と役場が渋滞対応について、意見交換会の場を設けるよう早急に対応をお願いしたい。町当局の見解を伺います。</p> <p>(2) これを受けて、両自治会からの結果を、町側から道路管理者および浦添警察署へ渋滞対策について要請をお願いしたい。町当局の見解を伺います。</p> <p>7月4日～6日にかけて、先進地視察研修を行いました。兵庫県明石市では、子供を核としたまちづくりと、人口増や出生率向上の取組が税収増へつながる好循環の行政運営を行っていました。大阪府大東市では住民主体の「大東元気でまっせ体操」等に取組み、介護予防給付費30億円削減を実現していました。</p> <p>大阪府池田市のスマイルファクトリーでは、日本初の公設民営フリースクールとして、池田市の不登校の子どもたちの居場所・成長の場をつくり、教育機会確保法に準じた子供への寄り添いにより、将来社会的に自立することを応援する学校・NPO法人・市教育委が連携する先進かつ効果的な不登校支援の取組を行っていました。</p> <p>3市の先進的な取り組みは、少子高齢化社会が加速するこれからの「文教のまち・西原町のまちづくりを推進するため」に大変参考になりました。</p> <p>そこで以下について、町長へ提案します。</p> <p>今後の先進地視察研修に、町の担当職員も参加させてもらいたい。研修終了後に職員と議員が共有することができ、職員の見聞も広がり、スピード感をもって町政へ反映できる。是非、早急な対応をお願いしたい。そこで町長の見解をお聞きします。</p>	<p>町長</p>
<p>3. 自殺予防について</p>	<p>9月10日～16日は、自殺予防週間となっていますが、全国的に見て交通事故死より自殺者が増加傾向であります。</p> <p>町民・公務員の過労死等で心身を病んでいる方も増え続けております。そこで以下についてお聞きします。</p> <p>本町は、上記の方々の相談する場所は常時あるのか伺い</p>	<p>町長</p>

4. 下水道事業について	<p>ます。また、相談件数は、月に何件あるか伺います。</p> <p>9月10日は「下水道の日」ですが、以下についてお聞きします。</p> <p>(1) イベントの予定を伺います。</p> <p>(2) 本町の下水道敷設の進捗率と、接続率を伺います。</p>	町長 町長
質問者	⑨ 大田 實 議員	質問の相手
<p>1. 小那覇工業地帯の環境について</p> <p>2. 土地の用途について</p> <p>3. 火葬場建設の進捗状況について</p>	<p>西原町ではまちづくりの基本を定める最高規範の条例があり、小那覇工業地帯の事業所に於いても、「安全で環境にやさしいまちづくり」に努めるよう求められるが、実情はどうなっているか。</p> <p>小那覇工業地帯は時代潮流に即した区画整備がされたのか。全てが工業用地か。まだまだ農地が点在していないか。</p> <p>先月8月27日の新聞に、厚生労働省は大災害を想定し全県に「広域火葬計画」を打ち出した。これに対応できるよう本町でも早期の火葬場建設が必要であると思う。建設に向けた進捗状況はどうなっているか。</p>	町長 町長 町長
質問者	⑩ 伊 計 裕 子 議員	質問の相手
1. 補聴器購入費助成について	<p>今年の6月より補聴器購入費への助成制度ができたことを嬉しく思います。制度開始から3ヶ月が経ちました。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 現在の制度利用者の人数を伺います。</p> <p>(2) 対象者の条件の一つに住民税非課税世帯があります。助成制度ができたと喜んだ町民の方々から、本人非課税であれば利用できるが子どもたちと同世帯のため利用できない。と落胆の声が寄せられています。本人非課税への変更をご検討いただけないでしょうか。</p>	町長

<p>2. 教職員の働き方改革について</p>	<p>(3) 前回の答弁で、特定健診は医師会と中部の市町村で集団契約を結んでいるので、聴力検診を追加するのは困難とありましたが、中部の他市町村へ呼びかけて聴力検診の追加をご検討いただけないでしょうか。</p> <p>(4) 補聴器購入費用については、医療費控除の対象になるということですが、周知はされているのでしょうか。</p> <p>学校現場から教員が足りない、増やしてほしい。外国籍児童増加のため日本語教室を増やしてほしい。という声やネット環境が悪く、その対応に追われてしまっている、何とかしてほしい。との声が寄せられています。認識と対応策を伺います。</p>	<p>教育長</p>
<p>3. 台風 6 号の被害状況と対策について</p>	<p>台風 6 号の被害状況、避難状況、災害救助法の適用状況と課題を伺います。</p>	<p>町 長</p>
<p>4. インボイス制度について</p>	<p>政府は、10月1日からインボイス制度を開始するとしています。この制度は、コロナ禍や物価高騰が襲う前の2016年に決めた制度です。倒産が相次ぎ実質賃金のマイナスが続くもとで、多くの反対の声が上がる中で、なぜ今、開始されなければならないのでしょうか。しかも、政府は2024年度予算の概算要求で、日本、英国、イタリアによる次期戦闘機の共同開発をめぐる輸入に伴う消費税を免除する特例措置を検討していることが明らかになっています。町議会としては、12月議会にインボイス制度の実施延期を求める意見書を採択しています。町民の暮らしや生業を守る町長の見解を伺います。</p>	<p>町 長</p>
<p>5. マイナ保険証について</p>	<p>去る通常国会で、来年秋に現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一体化する法案が、トラブルが相次ぐなかで、強行されました。その後もトラブルは続き、閉会中審査が行われ、厚生労働省の答弁でマイナンバーカードを使ってオンラインで保険資格を確認する仕組みの利用率が6%前後にすぎないことが明らかになりました。オンラインで保険資格が確認できない、医療費の負担割合が誤登録などの混乱や他人の情報が紐づけされるなど命にもか</p>	<p>町 長</p>

<p>6. 南部ごみ処分場新炉候補地について</p>	<p>かわることが起こっています。どれも健康保険証があれば起きないトラブルです。世論調査で7割が保険証廃止に反対しており、保険証の存続を求める声が広がっています。町長の見解を伺います。</p> <p>新聞報道によりますと、建設候補地の推薦期間が8月末まででしたが、9月末までに決まったとありました。西原町としては、具体的にどのような対応をされていたのでしょうか。そして、9月末までどう対応する予定なのでしょうか。</p>	<p>町長</p>
<p>質問者</p>	<p>⑪ 喜納昌盛 議員</p>	<p>質問の相手</p>
<p>町政全般について</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 先月初めの沖縄に襲来した台風6号は、1週間もその猛威を振るった。町内の被害状況と、その対応・対策はどう取ってきたか。 2. 今年の「海外移住者子弟受入事業」の詳細は。 3. 米国ハワイ・マウイ島の山火事災害は、甚大な被害を及ぼした。町人会を含め情報収集はしたのか。 4. ブラジル町人会創設50周年記念祝賀会への派遣の概要はどのようなものか。 5. 今年の「西原まつり」の概要と、特に強調したい魅力はあるか。 6. 第2回の国立大学法人琉球大学上原地区キャンパス跡地利用推進協議会が開かれたと思うが、どういった内容か。 7. 南部広域行政組合の環境衛生関係市町村理事協議会での焼却施設、最終処分場建設問題の新炉建設場所選定について、西原町はどう検討したのか。 8. 名護市辺野古の新基地建設に伴う設計変更申請を巡る裁判で、最高裁第1小法廷は県の上告を棄却した。沖縄県民の民意の無視はもとより、国民の為にあるべき司法 	<p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p> <p>町長</p>

	<p>権を、ひたすら国策追従を図るという自らの役割を放棄するものに等しい。地方自治が憲法で保障される中で、地方分権の流れに逆行する暴挙と思うが、町長はどう捉えるか。</p>	
質問者	⑫ 大城 誠 一 議員	質問の相手
1. 10月からインボイス（適格請求書）制度開始	<p>インボイス(適格請求書)制度がいよいよ来る10月1日から始まる。これまでの免税事業者は課税業者になって消費税を支払っていくのか、免税事業者のままでいくのか決めかねている業者がいる。売上が1000万円以下の業者は、免税業者であればこれまで同様消費税を支払う必要はない。しかし、東京商工リサーチの調査によるとインボイス制度開始後に免税業者とは取引しない、もしくは取引価格を引下げると答えた企業は1割強に上ったとある。以下についてお聞きします。</p> <p>(1) 西原町シルバー人材センターはインボイス制度が導入されると消費税負担が発生し、運営が困難となると指摘されていた。これを避けるため、発注者と会員が直接契約を結ぶ形に改めると考えがあったが契約は見直されるのか。</p> <p>(2) JAの販売取引において、共同販売等売り手がインボイスを交付する必要のない「農協特例」の取引がある。JAの販売取引においてインボイスを発行する取引にはどのようなものがあるか。</p>	町長
2. ふるさと納税について	<p>町長は令和5年度施政方針において、町内外企業の皆様に西原町の応援団となってもらい、ふるさと納税の拡大に取り組むとともに、企業版ふるさと納税についても積極的に取り組むと述べている。</p> <p>そこで、ふるさと納税と企業版ふるさと納税の令和4年度、令和5年度目標額と達成額についてお聞きします。</p>	町長
3. 保育園待機児童について	<p>こども家庭庁は希望しても認可保育園などに入れない待機児童が4月1日時点で2680人だったと発表されている。昨年より264人減少、1994年の調査開始以降最少となったとのこと。</p> <p>青森県や新潟県、鳥取県など15県ではゼロ、全市町村の約87%の1510自治体でゼロとなったとのこと。</p>	町長

(1) そこで、本町の令和5年度の年齢別待機児童数についてお聞きします。

	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
2年度	63	5	16	27	13	2
3年度	48	4	14	10	19	1
4年度	31	2	12	4	13	0
5年度						

(2) 町立保育所と認可保育園の保育士不足の不足人数についてお聞きします。

4. 台風6号災害状況について

台風6号は約1週間にわたり町民生活に影響を及ぼし道路の崩壊や家屋被害が報告されている。台風被害状況等について調査が進んでいると思うが以下の件についてお聞きします。

町長

- (1) 棚原1号線の被害状況と復旧に向けた取り組みについて
- (2) 家屋や農産物等の被害状況について
- (3) 台風罹災証明の交付状況について

5. 子どもの虫歯を減らす取り組みについて

子どもの歯科健診については、母子保健法に基づき、1歳6ヵ月児と3歳児を対象に各市町村が実施している。その後は定期健診がない「空白期間」が就学時まで続くこととなる。

町長

東京都足立区は、足立区歯科医師会の協力を得て、4歳～6歳の全員が年1回健診を受ける機会を無料で提供し必要に応じて歯科の受診を勧める取り組みしているとの新聞報道がある。21年度の健診結果では乳歯に虫歯のある子の割合が前年度に比べ減ったほか、治療していない虫歯のある子の割合は15年度からほぼ半減したとある。

西原町においても西原町歯科医師会の協力を得て「子どもの虫歯を減らす取り組みを始めてみませんか。」

質問者	⑬ 長浜 ひろみ 議員	質問の相手
1. 災害救助法について	(1) 台風などで被災した場合災害救助法を申請する場合の条件は？ (2) 申請の手続き窓口と申請に必要なものは？ (3) 申請して何日目で認定されるか？ (4) 災害救助法は県認定と町認定があるのか。 (5) 認定され実施する場合予算は配分や個人負担は？ (6) 過去の実績と今年の実績は？	町 長
2. 教育行政について	(1) 各小中学校の学校図書館の過去3年間の図書購入実績を聞く。 (2) 各小中学校の図書館利用の実績は (3) 各小中学校の図書館司書の人数は	教育長
3. 保育行政について	(1) 政府は「子ども誰でも通園制度（仮称）」との発表があり、専業主婦家庭でも利用できる保育制度として期待が高まっているが本町での実施検討状況は (2) 子育ての孤立化を防ぐ子育て支援センターの過去3年間の実績は	町 長
4. 町民相談より	高齢者を対象とした、スマホ無料講習会の開催計画の実施検討について聞く。	町 長
5. お悔やみ窓口の創設について	(1) 人が亡くなった場合どのような手続きがあるか。 (2) 窓口を一つにして町民の利便性を図る必要があるのでは (3) 本町での火葬待ちの現状を聞く。	町 長